

〔川崎医療福祉学会ニュース〕

川崎医療福祉学会 第55回研究集会プログラム

日時：平成30年11月14日（水） 13：30～17：00

場所：川崎医療福祉大学 記念講堂1階第2会議室

司会および座長 川崎医療福祉学会運営委員会 副委員長 彦坂 和雄

1. 開会挨拶（13：30～） 川崎医療福祉学会 会長 椿原 彰夫

2. 研究発表（13：35～）

- (1) 筋量サルコペニアが運動器の経年的変化に与える影響 (13：35～13：55)
川崎医療福祉大学医療技術学部リハビリテーション学科理学療法専攻 ○松本 浩実
- (2) 重度の知的障害を伴う無発語のASD児のコミュニケーション般化のプロセス (13：55～14：15)
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○藤田 雄大
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 諏訪 利明
- (3) ASD児の保護者のストレスと療育の関連 (14：15～14：35)
—TEACCH自閉症プログラムを参考にして—
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○福井 梨乃
- (4) 男子大学生における野菜摂取状況と健康教育の有効性 (14：35～14：55)
川崎医科大学附属病院 ○山元 輝昭
津山市役所 樋上 泰己
隠岐の島町役場 大田 一樹
心臓病センター榊原病院 小林 広樹
川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科 富田 早苗
川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科 西田 洋子
- (5) 遺伝学的検査結果の保管と利用の現状に関する研究 (14：55～15：15)
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○山本 裕美
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 山内 泰子
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 井上 信次
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 升野 光雄

- (6) 精神障害をもつ人々の多様なニーズに対する支援に関する先行研究の検討 (15:15~15:35)
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 ○宮宇地雄介
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 長崎 和則
- (7) 遺伝性がんの遺伝子診断に対する大学生の意識調査 (15:35~15:55)
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○藤田 裕子
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 山内 泰子
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 井上 信次
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 升野 光雄
- (8) 親にメンタルヘルス問題がある子どもへのスクールソーシャルワーク実践での困難と対策 (15:55~16:15)
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○竹中 映理

3. 閉会挨拶 (16:15~) 川崎医療福祉学会運営委員会 委員長 小野寺 昇

研究発表要旨

(1) 筋量サルコペニアが運動器の経年的変化に与える影響

川崎医療福祉大学医療技術学部リハビリテーション学科理学療法専攻 ○松本 浩実

【目的】

筋量サルコペニアの有無が運動器の経年的変化に与える影響を調査すること。

【方法】

対象は鳥取県在住の一般高齢者である。取り込み基準は1) 歩行障害のないもの、2) 日常生活が自立しているものとし、要介護認定者は除外した。平成27年から29年の3年間で203名が本研究のベースラインに登録された。本研究は鳥取大学医学部倫理審査委員会の承認を得て行った (No.2354)。ベースライン評価として基本属性、過去1年間の転倒歴、仕事の有無、併存疾患の有無、服薬状況を聴取した。Asian Working Group for Sarcopeniaの基準に従い体組成計にて四肢骨格筋量を計測し、男性7.0kg/m²、女性5.7kg/m²未満のものを筋量サルコペニアと定義し2群に分けた。フレイルの指標として基本チェックリストを使用した。運動器評価は足腰の痛み (Visual analogue scale :VAS)、定量的超音波法による踵骨のSpeed of sound (SOS) 値、握力、歩行速度とステップ長及び円背指数を測定した。その後2年間年1回、同様の検査を実施した。統計的

析は2群間の比較を対応のない t 検定と X^2 検定、年数と筋量サルコペニアの有無による相乗効果については分割プロットデザインによる二元配置分散分析を行った。有意水準は5%未満とした。

【結果】

73名 (平均年齢74.7歳、男性28名、女性45名) が解析対象となった。ベースライン評価時、筋量サルコペニア群はなし群と比較し、有意に体重、BMIが低く変形性股関節症及び脊柱管狭窄症の割合が高かったが、運動器評価項目においては両群に有意な差はなかった。二元配置分散分析の結果、基本チェックリスト点数にて年数の主効果が見られたが、筋量サルコペニアとの交互作用は認められなかった ($p=0.055$)。一方、SOSでは二要因に有意な交互作用が見られた。

【考察】

年数と筋量サルコペニアの有無は骨量変化のみ相乗効果を認めたことから、筋量サルコペニアを有する場合、骨量変化には注意を払う必要がある。また筋量サルコペニアでは、そうでないものと比較しフレイル化しやすい可能性がある。

(2) 重度知的障害を伴う無言語のASD児のコミュニケーション般化のプロセスの萌芽的研究

Verification of the process of generalizing communication of minimally verbal Children with ASD and severe intellectual disability.

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○藤田 雄大

川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科

諏訪 利明

本稿は、米国ノースカロライナ州において展開されるASD児者に対する包括的支援体系であるTEACCHが開発したコミュニケーション・カリキュラムを4歳のASD男児1人に対して適用した事例研究報告である。本研究では、重度知的障害を伴う無言語のASD児のコミュニケーション指導のプロセスを検討し、どのように自発コミュニケーション・スキルを身につけ、般化していくかを検証することを目的とする。

方法としては、実践前アセスメント、全8回の個別介入、個別介入終了後アセスメントを実施した。個別介入はTEACCHのコミュニケーション・カリキュラムに基づくものとした。実践前及び個別介入終了後アセスメントでは、コミュニケーションのサンプリングを実施し、子どもが習得しているコミュニケーション・スキルを確認し、比較するためのデータとした。実践前アセスメント等の結果を基に、「遊

びの時に具体物で要求する」ことを第1の指導目標とした。その後、「課題場面・おやつ場面でも具体物で要求する」ことを第2の指導目標とし、般化の指導を行った。アセスメントの様子および全ての個別介入はビデオ撮影し、実践前アセスメントと個別介入終了後アセスメントの様子を比較し、コミュニケーションの状況にどのような変化がみられたか分析した。その結果、療育者が指導目標とした具体物を用いて要求する行動が6回から59回と大幅な増加がみられた。また、個別介入終了後では、遊び・課題・おやつすべての場面で具体物を用いて要求する行動の増加が確認され、指導したコミュニケーション・スキルの般化がみられたといえる。

今回は、自発的なコミュニケーション・スキルをどのように身につけたかということに焦点を当てて報告する。その要因としては、本人の認知スキルや理解レベルに合わせた形態である具体物を使ったこ

と、日常場面に用いる具体物を使ったため、対象児にとって分かりやすかったことが挙げられる。

(3) ASD 児の保護者のストレスと療育の関連 — TEACCH 自閉症プログラムを参考にして—
Relationship between Stress and Support for parents of a child with Autism Spectrum Disorder
—Based on TEACCH Autism Program—

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○福井 梨乃

自閉スペクトラム症（以下 ASD）児をもつ保護者は、他の障害児の保護者よりもストレスが高いことが報告されている。ASD 児への支援である療育を受けている保護者は、受けていない保護者よりストレスは低いことも明らかになっている。また ASD の特徴として、変化への適応の苦手さがあるため、家庭生活では保護者の理解が重要になってくる。

アメリカ・ノースカロライナ州には、ASD の人たちへの教育と福祉の総合的・包括的な援助システムとして実施されている TEACCH 自閉症プログラム（以下 TEACCH）がある。本研究では TEACCH における保護者との協働という考えを元に、ASD の特性理解および、家庭での構造化の指導法の実践・理解と、保護者の育児ストレスの変化との関連をみることを目的とする。

方法として、療育を受けていない ASD 児（4歳 11ヶ月）とその保護者1組を対象に、TEACCH の

診断後に行われる継続診断セッションを参考に、対象児への個別療育、対象者への面接を各8回（1回45分間）ずつ行った。実施前と終了後の ASD の特性理解や家庭生活での様子の変化を見るために、日本版 PSI 育児ストレスインデックス、Vineland- II 適応行動尺度、インタビューを行った。その結果、育児ストレスの総点が減少するのではなく、162点から167点へ増加していた。このことは、療育を受けていなかった家族に起きがちなことである。また育児ストレスの親の側面“社会的孤立”においては11点から7点へ減少したことから、初めて療育に繋がり、面接において対象者が話をできたことが、社会的孤立を感じるストレスの減少につながったと考えられる。また対象者のインタビューでの発言の変化から、実施前は対象児に対して困っていることを訴えていたが、終了後は対象児の特性を答える発言へと変化していた。

(4) 男子大学生における野菜摂取状況と健康教育の有効性

川崎医科大学附属病院

○山元 輝昭

津山市役所

樋上 泰己

隠岐の島町役場

大田 一樹

心臓病センター榊原病院

小林 広樹

川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科

富田 早苗, 西田 洋子

【要 旨】

健康日本21（第2次）では国民のがん、循環器疾患に対する予防策として、野菜摂取量の増加など食生活改善を掲げており、成人の1日野菜摂取量の目安は350g 以上と設定されている。野菜摂取量不足、肥満等が指摘されている男子大学生について、本研究では、野菜摂取状況に着目した健康教育の有効性を1か月後の介入結果から明らかにすることを目的とした。A 大学看護学科に所属し同意の得られた男子大学生32人を対象とした。調査内容は、健康状態、食生活等である。分析には χ^2 検定、t 検定等を用いた。調査は所属大学倫理委員会の承認を得て実施した。対象者は、学年をマッチングし、介入群（A 群：16人）と非介入群（B 群：16人）に分け、第1回自記式質問紙調査を行った。その後、A 群にのみ、野菜の効果や安価で簡単な調理方法を含む約

20分の健康教育を実施した。介入1か月後に、32人全員に第2回調査を実施し、介入前後の比較を行った。B 群へは第2回調査終了後、同内容の健康教育を実施した。32人全員を分析対象とした。第1回調査時点では健康状態、食生活について両群に有意差は認められず、対象者全員の平均1日野菜摂取量は $63.0 \pm 40.2g$ であった。1か月後の第2回調査の結果、A 群に「1日野菜摂取量」「野菜摂取量の基準値の正答者」で有意な増加が認められた。一方、B 群は全ての項目において有意差は認められなかった。第2回調査時点での A 群、B 群の平均1日野菜摂取量は、それぞれ $147.5 \pm 96.3g$ 、 $85.8 \pm 65.8g$ であった。また、野菜摂取量と各項目との相関では、主に野菜の知識があり、野菜摂取が十分と認識している者は野菜摂取量が多く正の相関が、野菜費用の負担感、口内炎のある者は負の相関がみられた。介入の結果、

健康教育内容は、実生活で利用しやすく一定の効果があったと考えられる。しかし、健康日本21(第2次)

の1日野菜摂取量350gにはほど遠く、今後も対象者の特徴に合わせた健康教育等の介入が必要と考える。

(5) 遺伝学的検査結果の保管と利用の現状に関する研究

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○山本 裕美
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 山内 泰子, 井上 信次, 升野 光雄

【背景】遺伝学的検査は、遺伝性疾患発症者の確定診断だけでなく、発症前診断・出生前診断にも利用されている。しかし、遺伝カウンセリングにおいて、過去に遺伝学的検査を実施しているが、遺伝学的検査結果を必要な時に入手できないことが起こっている。

【目的】患者本人の遺伝学的検査結果の保管および利用の現状を明らかにする。

【対象および方法】マルファンネットワークジャパン(マルファン症候群の患者・家族会)に入会している患者本人(以下患者本人)125人へ郵送による無記名自記式質問票調査を行った。質問票は①属性②FBNIの遺伝学的検査状況③遺伝学的検査結果の利用で困った経験④遺伝学的検査結果の長期保管と課題に関する全16問とした。

【結果】質問票回収数82人(65.6%)、有効回答者数74人(59.2%)であった。性別は、男性31人(41.9%)、女性43人(58.1%)、年齢は、50歳未満32人(43.2%)、50歳以上42人(56.8%)であった。FBNI遺伝子の遺伝学的検査について「受けたことがある」は29人

(39.7%)、その内「遺伝学的検査結果を医療機関から受け取っている」は24人(82.8%)であった。医療者から「遺伝学的検査結果を渡す目的について説明があった」は20人(87.0%)であり、説明内容として「遺伝学的検査結果の内容を正確に把握するため」が12人(63.2%)と最も多かった。また、24人の内15人(62.5%)は遺伝学的検査の結果を必要な時にすぐに取り出せるように保管していた。遺伝学的検査結果を患者本人または家族が保管することについて「賛成である」は46人(64.8%)と最も多く、自由記述として患者本人だけでなく血縁者のためという意見が見られ「反対である」という6人(8.5%)は「紛失のリスクが高いため」「本人が持っても役に立つことがあまりないように思うから」という意見があった。

【考察】マルファン症候群においては患者本人が遺伝学的検査結果を保管する意識が高く、必要な時にすぐに取り出せるように保管されていると考えられる。

(6) 精神障害をもつ人々の多様なニーズに対する支援に関する先行研究の検討

川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 ○宮宇地雄介, 長崎 和則

【背景と目的】

今日の地域精神保健福祉福祉に関する制度や福祉サービスの充実、サービス利用者の地域生活を維持やより豊かなものにするために貢献している。しかし、支援者は、福祉サービスのメニューにあるサービスを選んで提供すればよいということではなく、かかわりのなかで当事者の求める多様なニーズをキャッチし、柔軟に対応することが求められている。しかし、柔軟な支援のための支援者の工夫や対応のありようを明らかにすることは、支援の質的な評価において重要な論点と考えられるが、積極的には評価されてきていない。そこで本研究は、地域で生活する精神障害者に対する支援実践におけるニーズへの対応の現状と課題という観点から先行研究を検討し、求められる研究課題を明らかにする。

【方法】

精神保健福祉実践における支援の柔軟性について考察するために、先行研究をレビューした。CiNi

で「地域」「精神保健福祉」「ニーズ」を検索ワードとして検索した。さらに、ヒットしたものの中から、本研究の関心である情緒的なニーズが表現される「苦悩」を検索用語に追加し、精査した56件を先行研究の対象とした。さらに、対象とした文献の引用文献や参考文献に基づき、必要となる文献を6件追加し、最終的に62件をレビューした。

【結果と考察】

先行研究をレビューし整理した結果、次の3つに整理された。

ひとつ目は、病いの経験と語りへの視座に関する研究である。医療従事者による「疾患」への見立てをひとつの解釈とし、一方で、本人が「病い」をどのように経験しているかの視点が重視されるようになり、「病い」の経験を当事者へのインタビューを通して病いとどのように経験しているかを分析した研究がみられる。ふたつ目は、苦悩への着目と精神保健へのシフトへの着目である。ここに分類された

研究では、イタリアにおいて、精神障害者らとの弁証法的対話から、病気ではなく「生きる苦悩」への着目した点、また、専門家自身の専門性の認識の変容があったことが、今日の地域精神保健福祉システムの構築の要因としている。3つ目に、地域精神保健福祉実践における支援者と当事者の関係性についての研究である。特に、ソーシャルワーカー（PSW）の専門性と精神障害者との関係性に着目した研究がみられ、関係性をマニュアル化できない関係性こそがPSWの専門職としての関係性に注目した研究がみられた。他には、日本の地域精神医療や保健福祉実践の現場をフィールドワークし、そこ

では専門知の枠組みを支援者自らが壊し、新たな実践に昇華していく取り組みや、専門家を含めた社会の側が、既存の医療の枠組みを超えていく実践を捉えている。

以上をふまえると、精神障害をもつ人々の思いを受けとめてほしいという当事者主体のニーズと、それに応える支援関係に着目し調査した研究は、十分な蓄積があるとはいえない。サービス利用者の幅広いニーズ充足のためには、目の前の精神障害者の思いを受けとめ、そのニーズに応えることのできる支援を考察する研究が必要であると考えられる。

(7) 遺伝性がんの遺伝子診断に対する大学生の意識調査

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究所医療福祉学専攻修士課程 ○藤田 裕子
川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 山内 泰子, 井上 信次, 升野 光雄

【背景】 遺伝性がんの遺伝子診断では倫理的・心理社会的問題が生じる可能性があり、遺伝カウンセリングによる支援が重要となる。

【目的】 遺伝性がんの遺伝子診断に対する大学生の意識を明らかにする。

【対象および方法】 A大学に在籍し1年次必修科目を履修している学生を対象に集合調査を行った。無記名自記式質問票調査である。質問項目は「属性」「遺伝性がんと遺伝子診断に対する認識」「遺伝子診断のベネフィットとリスク」「遺伝子診断後の対処とサポート」「遺伝子診断の結果の伝達」に関する計47問である。

【結果】 配布数597部、回収数536部であり、同意欄に記載がない回答および1年生以外の回答を除いた526部（88.1%）を解析した。年齢は平均18.3歳、性別は男性32.8%、女性67.2%であった。血縁者にがん罹患者がいる割合は48.0%であった。遺伝性がんと遺伝子診断に対する認識の割合では「遺伝性が

んという言葉聞いたことがある」85.5%、「遺伝子診断という言葉聞いたことがある」86.3%であった。「遺伝性がんの遺伝子診断に賛成」は97.9%、「遺伝性がんの疑いがあるとき遺伝子診断を希望する」は88.7%であった。遺伝子診断のベネフィットとリスクについては「自分のがんの危険性がわかる」94.3%、「社会生活上差別を受ける」23.5%であった。遺伝子診断後にやりたい対処については、「外科的予防」56.7%、「化学的予防」52.9%、「定期検診」91.0%であった。遺伝子診断の結果を家族・血縁者に話すことに、78.8%が賛成と答えた。

【考察】 今回の調査集団では、遺伝子診断に賛成である割合より、遺伝性がんの疑いがあった場合、遺伝子診断を希望する割合の方が低い。また、がんの易罹患性があると診断された場合、外科的予防および化学的予防より、定期検診を希望する割合のほうが多い。

(8) 親にメンタルヘルス問題がある子どもへのスクールソーシャルワーク実践での困難と対策

川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究所医療福祉学専攻修士課程 ○竹中 映理

現在、学校における子どもの問題は学校だけでなく、多岐にわたっている。そのため、学校だけでは対応困難であり、スクールソーシャルワーカー（以下、SSWR）への期待が高まっている。しかし、実際には様々な困難により、スクールソーシャルワーク実践（以下、SSW実践）が難しいこともあるが、その中の一つに親のメンタルヘルス問題が考えられている。

以上のことを踏まえ、CiNiiで検索し、先行研究レビューを行ったが、親にメンタルヘルス問題がある場合の子どもへのSSW実践での困難と対策が明

らかにされているものはなかった。そこで、本研究では、SSWRがSSW実践を行う上での困難とその対策について明らかにすることを目的とし、特に親にメンタルヘルス問題がある場合に焦点を当てることとする。

また、本研究テーマは明らかにされていないことが多いため、探索的に分析する必要がある。そのため、SSWRの語りを基に内容分析で分析した。研究対象は、同意が得られたSSWR7名を対象とし、半構造化面接でインタビューを実施した。

分析結果は、大きく困難と対策の2つに分かれ、

それぞれにおけるカテゴリーは、困難で13個、対策で11個に整理された。この結果を踏まえると、困難については、SSWrが活動のベースとする学校には、教育という福祉とは違う文化が存在している。また、その教育という文化の影響が大きいことで、本来は子どものために協力すべきであっても、理解し合えないことが多く、協力できる関係性が築けていない。そのため、協力して支援する上での困難が多く存在していると考えられる。

他方、対策は、これらの困難に対する対策の他、困難があっても困難と捉えないように自身の気持ちをコントロールするという対策なども挙げられた。

以上のようなことが明らかになったが、本研究では限られた条件におけるSSWrを対象としたデータの分析であるため、一般化することは難しい。そのため、これからさらに研究を蓄積していく必要がある。